

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0011

令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	民間資金等活用事業調査等に必要経費			担当部局庁	政策統括官(経済社会システム)	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	民間資金等活用事業推進室	大塚 久司	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律			関係する計画、通知等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針		
政策	4. 経済財政政策				主要経費	その他の事項経費	
施策	4. 経済財政に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r4bunseki/r4bunseki-24.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することにより、同一水準のサービスをより安く、又は、同一価格でより上質のサービスを提供する手法であるPPP/PFIを推進することにより、公共施設等の整備等にかかるコストを縮減するとともに、真に必要な社会資本整備を公的資金のみでなく、民間の資金やノウハウを活用することにより効率的に進め、経済活性化及び経済成長を目指すことが目的である。						
現状・課題(5行程度以内)	国および地方公共団体における厳しい財政状況や人口減少、管理する公共施設等の老朽化が進んでいることから、公的負担の抑制を図りつつ、良好なサービスの提供を確保する必要がある。これらの課題を解決する手段の1つがPPP/PFIであり、課題解決のためPPP/PFIを推進していく必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	内閣府のPPP/PFI推進の支援事業は、地方公共団体等におけるPPP/PFIの案件形成が促進されるよう、以下の取組等を通じて支援するものである。 ・優先的検討規程の策定・運用を支援(委託・請負) ・地域プラットフォームの立上げや運営を支援(委託・請負) ・公共施設等運営事業等の導入に係る検討に要する調査等の委託費を助成(補助)						
事業概要URL	https://www8.cao.go.jp/pfi/pfi_iouhou/pfi_gaiyou/pdf/ppppfi_gaiyou.pdf						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
補助率等	https://www8.cao.go.jp/pfi/shien/r4/pdf/r4_c_boshuuyouryou.pdf						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	169.8	169.8	164.3	174.2	180
		補正予算(B)	170	137.7	148.4	200.4	
		令和5年度第1次補正予算				200.4	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	170	170	136.5	160	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲170	▲136.5	▲160	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	339.8	341	289.2	534.6	180
		執行額(G)	305	305	262.4		
執行率(%) =(G)/(F)	90%	89%	91%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	90%	99%	84%				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)						
	(目)	民間資金等活用事業調査費	148.2	161			
	(目)	非常勤職員手当	14.2	7.7			
	(目)	庁費	4.6	5.5			
	(目)	職員旅費	2.6	3.5			
	(目)	委員等旅費	2.6	1.1			
	(目)	その他	2.0	1.2			
		計(A)	174.2	180			

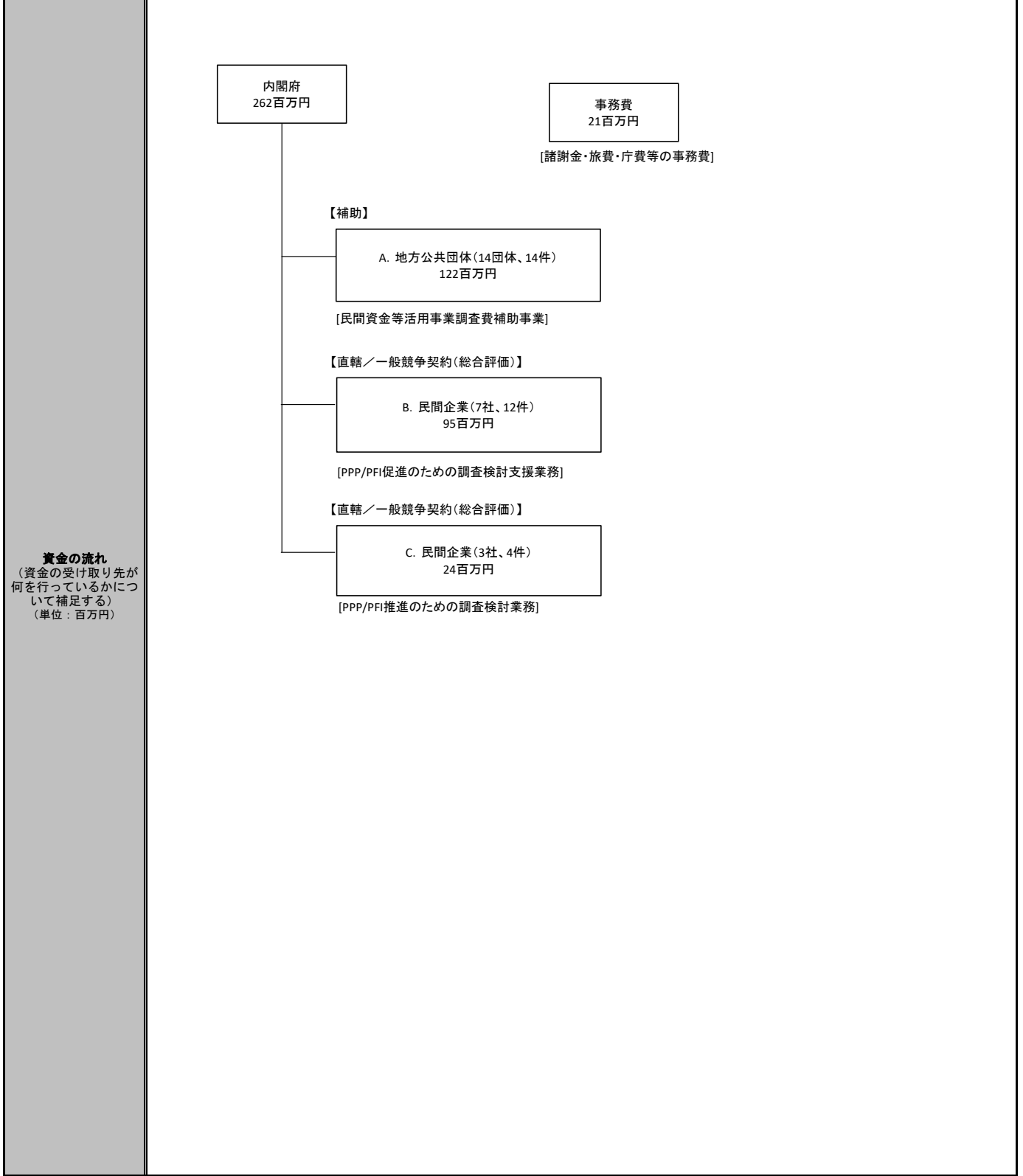
活動内容① (アクティビティ)	国や地方公共団体等に対するPPP/PFI事業の状況把握を目的としたアンケート調査等の結果を踏まえ、PPP/PFI手法の適用を、従来型手法に優先して検討する「優先的検討規程」の策定や、規程を運用して具体的な事業をPPP/PFI手法にて進捗させる過程を支援。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	PPP/PFI事業の推進	地方公共団体に対する優先的検討規程運用支援の実施数	活動実績	件	4	9	10	10	-
			当初見込み	件	4	4	9	10	10
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	優先的検討規程の策定および運用に関して支援を行うことで、優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した地方公共団体数の増加が見込まれる。							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
	優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した国及び地方公共団体の数(令和6年度までの累計値)	優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した国及び地方公共団体の数(目標:334(令和6年度まで))	成果実績	団体	128	164	-	-	
			目標値	団体	-	-	210	334	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	(成果目標)「新経済・財政再生計画改革工程表2022 令和4年12月22日経済財政諮問会議」 (成果実績)内閣府民間資金等活用事業推進室調べ								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した地方公共団体数が増加することで、PPP/PFI事業規模の拡大が見込まれる。							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 13年度	
	PPP/PFI事業の事業規模(令和4年度から令和13年度までの累計値)	「PPP/PFI推進アクションプラン」を踏まえたPPP/PFI事業規模(目標:30兆円(令和4年度から令和13年度までの10年間))	成果実績	兆円	-	-	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	30	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	(成果目標)「PPP/PFI推進アクションプラン(令和5年改定版)(令和5年6月2日PFI推進会議決定)」								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)	国や地方公共団体等に対するPPP/PFI事業の状況把握を目的としたアンケート調査等の結果を踏まえ、地域におけるPPP/PFI案件の形成能力の向上を図るため、行政、金融機関、企業等の関係者が集い、ノウハウの習得や情報の交換・共有を容易にする場(地域プラットフォーム)の立上げや運営を支援。地域プラットフォームに寄せられる案件候補情報のうち、他の地方公共団体への横展開の可能性が高いものについては、サウンディング調査をはじめ案件形成に資する支援を併せて実施。																															
↓																																
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標 PPP/PFI事業の推進	活動指標 地方公共団体に対する地域プラットフォーム形成支援の実施数	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>単位</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>5年度 活動見込</td> <td>6年度 活動見込</td> </tr> <tr> <td>活動実績</td> <td>件</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当初見込み</td> <td>件</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> </table>		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	活動実績	件	2	3	1	6	-	当初見込み	件	5	2	3	1	6								
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込																										
活動実績	件	2	3	1	6	-																										
当初見込み	件	5	2	3	1	6																										
↓ 成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	地域プラットフォームの形成を支援することで、各都道府県において地域プラットフォームが形成され、地域プラットフォームの数が増加することにより、地域プラットフォームに参画する地方公共団体数の増加が見込まれる。また、地域プラットフォームの運営を支援し、地域プラットフォームの活動が活発化することで、地域プラットフォームに参画する地方公共団体数の増加が見込まれる。これにより、地域プラットフォームに参画する人口20万人未満の地方公共団体数の増加が見込まれる。																															
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標 地域プラットフォームに参画する人口20万人未満の地方公共団体数(令和3年度～令和5年度までの累計値)	定量的な成果指標 地域プラットフォームに参画する人口20万人未満の地方公共団体数(目標:550(令和5年度))	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>単位</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>目標年度 5年度</td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td>団体</td> <td>-</td> <td>369</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>団体</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>460</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	成果実績	団体	-	369	-	-	目標値	団体	-	-	460	550	達成度	%	-	-	-	-					
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度																											
成果実績	団体	-	369	-	-																											
目標値	団体	-	-	460	550																											
達成度	%	-	-	-	-																											
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	(成果目標)「新経済・財政再生計画改革工程表2022 令和4年12月22日経済財政諮問会議」 (成果実績)内閣府民間資金等活用事業推進室調べ																															
↓ 成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	地域プラットフォームに参画する人口20万人未満の地方公共団体数が増加することで、地域プラットフォームを通じた情報共有や事業者との交流の機会が増加し、人口20万人未満の地方公共団体がPPP/PFI事業を実施する機運の醸成が図られる。これにより、PPP/PFI事業を実施する地方公共団体が増加し、全体のPPP/PFI事業規模の拡大が見込まれる。																															
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標 PPP/PFI事業の事業規模(令和4年度から令和13年度までの累計値)	定量的な成果指標 「PPP/PFI推進アクションプラン」を踏まえたPPP/PFI事業規模(目標:30兆円(令和4年度から令和13年度までの10年間))	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>単位</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>目標最終年度 13年度</td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td>団体</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>団体</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 13年度	成果実績	団体	-	-	-	-	目標値	団体	-	-	-	30	達成度	%	-	-	-	-					
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 13年度																											
成果実績	団体	-	-	-	-																											
目標値	団体	-	-	-	30																											
達成度	%	-	-	-	-																											
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	(成果目標)「PPP/PFI推進アクションプラン(令和5年改定版)(令和5年6月2日PFI推進会議決定)」																															
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由																															
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由																															

活動内容③ (アクティビティ)	国や地方公共団体等に対するPPP/PFI事業の状況把握を目的としたアンケート調査等の結果を踏まえ、地方公共団体に対し、公共施設等運営事業等 [※] の導入に係る検討に要する調査(導入可能性調査)等の委託費を助成することにより、公共施設等運営事業等の案件形成を促進。 [※] 「公共施設等運営事業等」とはPPP/PFI推進アクションプラン(令和4年6月3日民間資金等活用事業推進会議決定)における「類型Ⅰ:公共施設等運営権制度を活用したPFI事業(コンセッション事業)」、「類型Ⅱ:収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収するPPP/PFI事業」、「類型Ⅲ:公的不動産の有効活用を図るPPP事業(公的不動産利活用事業)」又は「類型Ⅳ:サービス購入型などのPPP/PFI事業」をいう。														
↓															
活動目標及び活動実績③ (アウトプット)	活動目標 PPP/PFI事業の推進	活動指標 【地方公共団体に対する補助等の実施数】※令和2年度交付決定22件(全て令和3年度に繰越)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>活動実績</td> </tr> <tr> <td></td> <td>当初見込み</td> </tr> </table>		活動実績		当初見込み	単位 件	令和2年度 25	令和3年度 22	令和4年度 14	5年度 活動見込 23	6年度 活動見込 -		
	活動実績														
	当初見込み														
↓ 成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	人口20万人未満の地方公共団体が実施する導入可能性調査等の委託費を助成し、調査実施のハードルを低くすることで、PPP/PFI事業の導入可能性調査を実施する人口20万人未満の地方公共団体数の増加が見込まれる。														
成果目標及び成果実績③-1 (短期アウトカム)	成果目標 地域プラットフォームを活用してPPP/PFI事業の導入可能性調査等を実施した人口20万人未満の地方公共団体数(令和3年度～令和5年度までの累計値)	定量的な成果指標 地域プラットフォームを活用してPPP/PFI事業の導入可能性調査等を実施した人口20万人未満の地方公共団体数(目標:200(令和5年度))	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>成果実績</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> </tr> <tr> <td></td> <td>達成度</td> </tr> </table>		成果実績		目標値		達成度	単位 団体	令和2年度 -	令和3年度 90	令和4年度 -	目標年度 5年度 -	
	成果実績														
	目標値														
	達成度														
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	(成果目標)「新経済・財政再生計画改革工程表2022 令和4年12月22日経済財政諮問会議」 (成果実績)内閣府民間資金等活用事業推進室調べ														
↓ 成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	地域プラットフォームを活用してPPP/PFI事業の導入可能性調査等を実施した人口20万人未満の地方公共団体が増加することで、各地方公共団体におけるPPP/PFI事業の案件形成を促進し、PPP/PFI事業規模の拡大が見込まれる。														
成果目標及び成果実績③-3 (長期アウトカム)	成果目標 PPP/PFI事業の事業規模(令和4年度から令和13年度までの累計値)	定量的な成果指標 「PPP/PFI推進アクションプラン」を踏まえたPPP/PFI事業規模(目標:30兆円(令和4年度から令和13年度までの10年間))	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>成果実績</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> </tr> <tr> <td></td> <td>達成度</td> </tr> </table>		成果実績		目標値		達成度	単位 団体	令和2年度 -	令和3年度 -	令和4年度 -	目標最終年度 13年度 -	
	成果実績														
	目標値														
	達成度														
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	(成果目標)「PPP/PFI推進アクションプラン(令和5年改定版)(令和5年6月2日PFI推進会議決定)」														
アウトカム設定について の説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由														
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由														

事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称	第16回経済財政諮問会議		
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2022/1222/shiryo_03-2.pdf		
	該当箇所	資料3-2 新経済・財政再生計画 改革工程表2022 p69-72		
事業所管部局による点検・改善				
点検結果	<p>アクティビティ①について、令和3年度末の短期アウトカムの達成度は45%であった。優先的検討規程の策定状況に関する分析の結果、人口20万人未満の地方自治体で策定率が低いことがわかっている。</p> <p>アクティビティ②について、令和3年度末の短期アウトカムの達成度は65%であった。アクティビティ③について、令和3年度末の短期アウトカムの達成度は45%であった。アクティビティ②及び③の短期アウトカム達成に向けては、人口20万人未満の地方公共団体について、PPP/PFI事業への意義・必要性への理解向上を図ることが課題である。</p>		目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)	
改善の方向性	<p>アクティビティ①～③の短期アウトカムの達成度について、令和3年度末の状況しか把握できていないことから、令和4年度末における状況の早期把握に努める。その上で各アクティビティについて以下の取組を実施する。</p> <p>アクティビティ①について、優先的検討規程を策定予定、策定中及び策定意向がある地方公共団体を除いた団体に対し、PPP/PFI事業への理解や規程策定の機運を向上させる取組や規程策定の追加支援について検討を実施する。</p> <p>アクティビティ②及び③について、広域的な地域プラットフォーム形成・運営の好事例等の情報共有や、形成が進んでいない都道府県との個別対話等を通じて、複数の地方公共団体・地域内外の民間事業者等で構成される広域的な地域プラットフォームの形成・運営を支援する。また、専門家派遣や初期財政負担支援等の支援事業について積極的に周知を図るとともに、地域プラットフォーム運用マニュアルなど各種マニュアルの充実・活用により、特に人口20万人未満の地方公共団体に対して、PPP/PFI導入の意義・必要性を喚起する。</p>			
外部有識者の所見				
アウトプット①は「地方公共団体に対する支援等の実施数」とあるが、この中には案件形成支援、地域プラットフォーム形成支援、専門家派遣が含まれているようだが、その旨を明記することはできないか。また、短期アウトカム①-1のR6の目標値は334団体だが伸び率からいえばR6の目標値の334団体は過大な目標となるのではないか(実現可能な目標値か)。				
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見				
事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえて、アウトプットの記載改善を検討すること。また短期・長期アウトカムの達成可能性を検証し、(適宜、目標値の見直しも含め)効果的・効率的な事業の実施に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	アウトプット①の活動指標である「地方公共団体に対する支援等の実施数」について、どういった内容の支援の実施数を明確化するため「地方公共団体に対する優先的検討規程運用支援の実施数」に修正した。アウトプット②の活動指標についても同様の観点で「地方公共団体に対する地域プラットフォーム形成支援の実施数」に修正した。			
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ			
	-			
	上記への対応状況			
	-			
	その他の指摘事項			
	-			
	上記への対応状況			
備考				
https://www8.cao.go.jp/pfi/shien/anken/chousagaiyou/anken/chousagaiyou.html				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0032			
平成24年度	0034			
平成25年度	0019,新25-0002			

平成26年度	0020.0021																																
平成27年度	0017																																
平成28年度	0015																																
平成29年度	0014																																
平成30年度	0013																																
令和元年度	内閣府	-				0014																											
令和2年度	内閣府	-				0013																											
令和3年度	2021	府		20		0014																											
令和4年度	2022	府		21		0014																											



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	民間資金等活用事業調査費補助事業	10	調査費	PPP/PFI促進のための調査検討支援業務	14.1
	計		10	計		14.1
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
調査費	PPP/PFI推進のための調査検討業務	9.4				
計		9.4	計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	会津若松市	9000020072028	民間資金等活用事業調査費補助事業	10	補助金等交付	-	--	
2	糸魚川市	7000020152161	民間資金等活用事業調査費補助事業	10	補助金等交付	-	--	
3	三田市	8000020282197	民間資金等活用事業調査費補助事業	10	補助金等交付	-	--	
4	沖縄県	1000020470007	民間資金等活用事業調査費補助事業	10	補助金等交付	-	--	
5	五霞町	5000020085421	民間資金等活用事業調査費補助事業	9.9	補助金等交付	-	--	
6	下野市	6000020092169	民間資金等活用事業調査費補助事業	9.8	補助金等交付	-	--	
7	行田市	2000020112062	民間資金等活用事業調査費補助事業	9.8	補助金等交付	-	--	
8	周南市	4000020352152	民間資金等活用事業調査費補助事業	9.5	補助金等交付	-	--	
9	愛川町	6000020144011	民間資金等活用事業調査費補助事業	9	補助金等交付	-	--	
10	半田市	2000020232050	民間資金等活用事業調査費補助事業	8.8	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社建設技術研究所	7010001042703	令和4年度 東日本地域の協定プラットフォーム等を活用したPPP/PFI案件形成調査検討支援業務	14.1	一般競争契約(総合評価)	3	--	
2	株式会社日本経済研究所	6010001032853	令和4年度 神奈川県横浜市内における広域型PPP/PFI地域プラットフォーム形成・運営及び神奈川県横浜市内におけるPPP/PFI手法を活用した公共建築物の包括的な移転の実施に関する調査検討支援業務	12.4	一般競争契約(総合評価)	1	--	
3	株式会社YMFG ZONEプランニング	3250001015465	令和4年度 西日本地域の協定プラットフォーム等を活用したPPP/PFI案件形成調査検討支援業務	11	一般競争契約(総合評価)	3	--	
4	株式会社日本経済研究所	6010001032853	令和4年度 PPP/PFIの実施状況・推進施策等に関する調査・検討業務	8.3	一般競争契約(総合評価)	3	--	
5	デロイト・トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社	3010001076738	令和4年度 諸外国におけるPPP/PFI事業の市場動向および前提比較調査業務	8.2	一般競争契約(総合評価)	2	--	
6	八千代エンジニアリング株式会社	2011101037696	令和4年度 栃木県足利市及び千葉県君津市におけるPPP/PFI手法優先的検討規程策定・運用に関する調査検討支援業務	7.5	一般競争契約(総合評価)	2	--	
7	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	令和4年度 愛媛県久万高町及び沖縄県糸満市におけるPPP/PFI手法優先的検討規程策定・運用に関する調査検討支援業務	7.2	一般競争契約(総合評価)	4	--	
8	パンフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	令和4年度 静岡県湖西市及び静岡県菊川市におけるPPP/PFI手法優先的検討規程策定・運用に関する調査検討支援業務	6.6	一般競争契約(総合評価)	4	--	
9	株式会社日本経済研究所	6010001032853	令和4年度 PPP/PFI評価指標の調査業務	6.4	一般競争契約(総合評価)	2	--	
10	株式会社日本経済研究所	6010001032853	令和4年度 愛知県小牧市及び滋賀県草津市におけるPPP/PFI手法優先的検討規程策定・運用に関する調査検討支援業務	6.1	一般競争契約(総合評価)	5	--	
11	株式会社日本経済研究所	6010001032853	令和4年度 兵庫県及び兵庫県三木市におけるPPP/PFI手法優先的検討規程策定・運用に関する調査検討支援業務	6.1	一般競争契約(総合評価)	5	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	令和4年度 PPP/PFIの事業規模および推進施策に関する調査・検討業務	9.4	一般競争契約(総合評価)	1	--	
2	デロイト・トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社	3010001076738	令和4年度 スタジアム・アリーナに係るコンセンサス事業活用ガイドライン策定業務	8.5	一般競争契約(総合評価)	2	--	
3	デロイト・トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社	3010001076738	令和4年度 諸外国におけるPPP/PFI事業の市場動向および前提比較調査業務	4.5	一般競争契約(総合評価)	2	--	
4	株式会社日本経済研究所	6010001032853	令和4年度 PPP/PFIの実施状況・推進施策等に関する調査・検討業務	1.6	一般競争契約(総合評価)	3	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	